

1. 財務諸表概論

【財務諸表】 企業のお金の状況を企業の内外に伝える

- ✓貸借対照表 (B/S)
 - ✓損益計算書 (P/L)
 - ✓キャッシュフロー計算書
- 財務3表
- ✓株主資本等変動計算書
 - ✓附属明細表

参考：計算書類

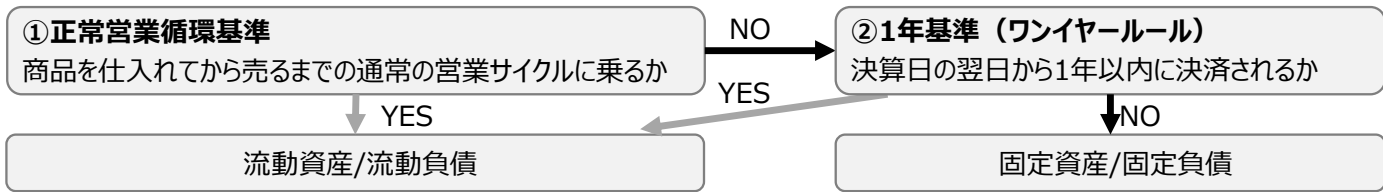
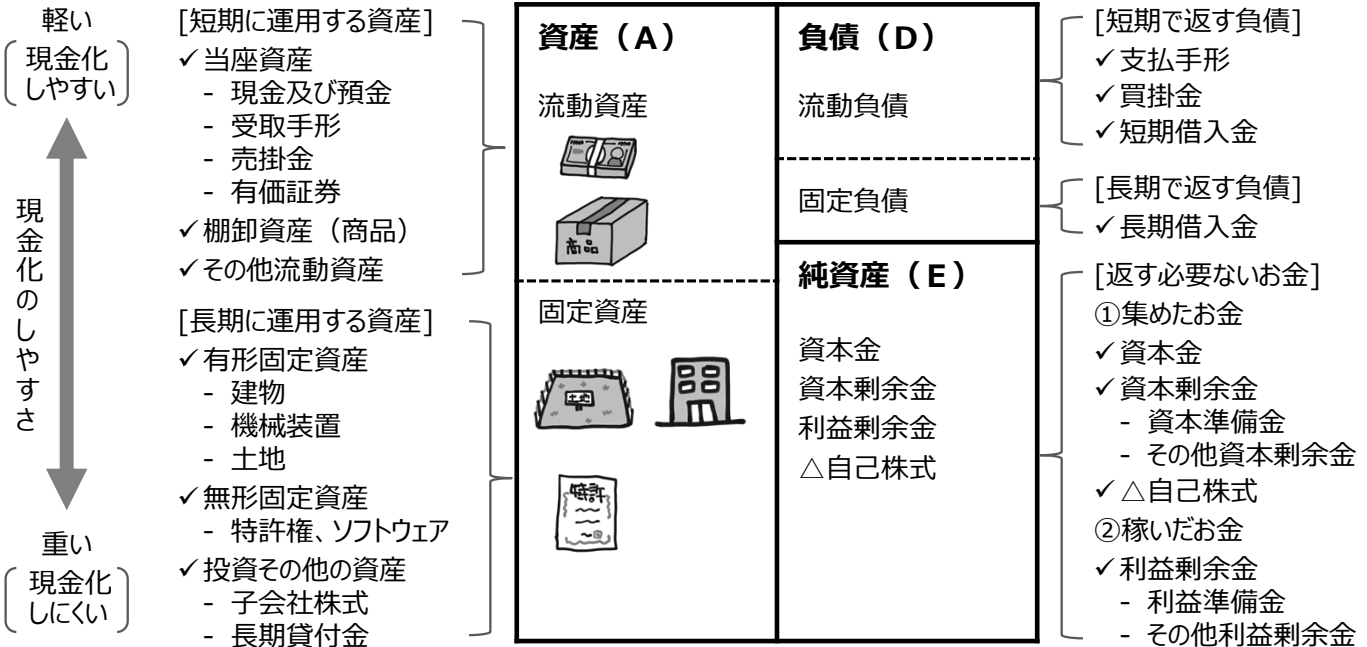
- ✓貸借対照表 (B/S)
- ✓損益計算書 (P/L)
- ✓株主資本等変動計算書
- ✓個別注記表

会社法

資産の合計と
負債+純資産の合計は必ず一致

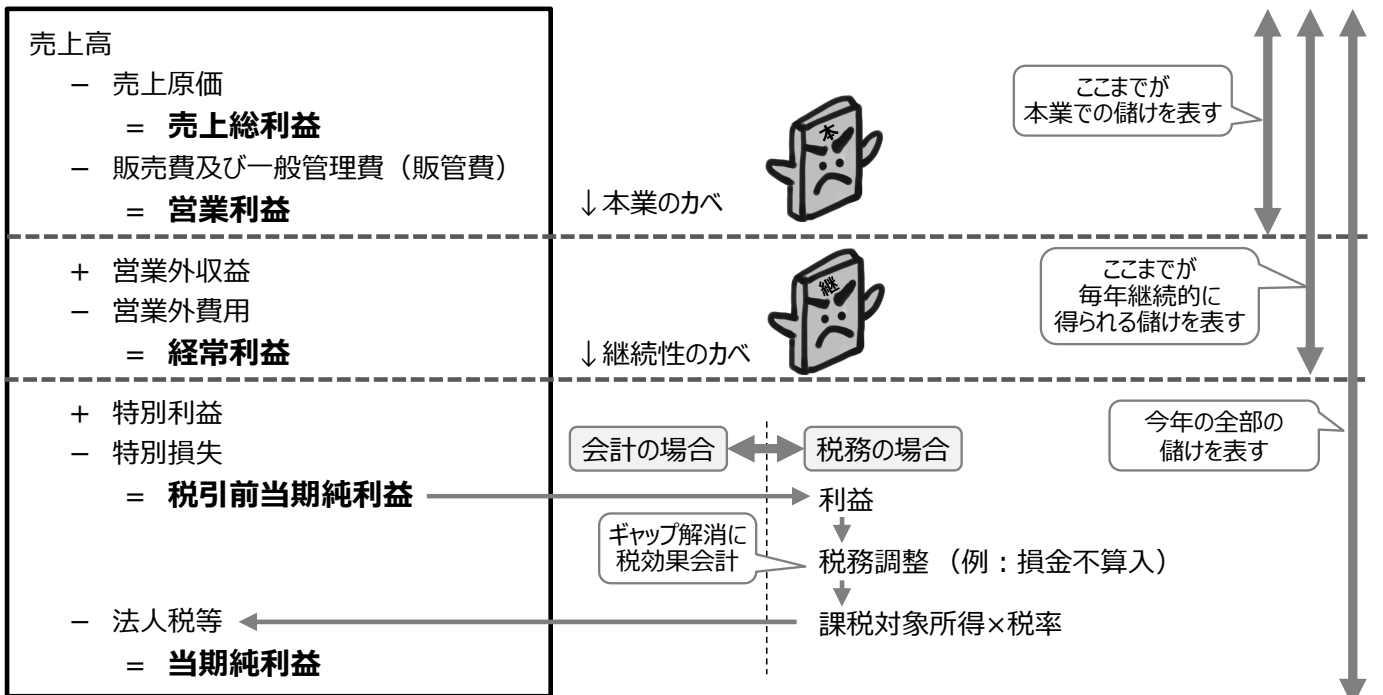
【貸借対照表 (B/S) の概要】

貸借対照表 (B/S) : ある時点でどれくらい財産があるかを示す



【損益計算書 (P/L) の概要】

損益計算書 (P/L) : 1事業年度間の儲けを示す



2. 簿記①

【簿記とは】

B/S、P/Lを作るためにお金の流れを記録する際のルール

借方と貸方

表の左側を借方、表の右側を貸方という



仕訳

取引（勘定科目ごとの金額の増減）の記録

金額が増える→勘定科目本来の居場所

金額が減る→勘定科目本来の居場所の反対側

例) 商品を現金100で購入

シート3参照

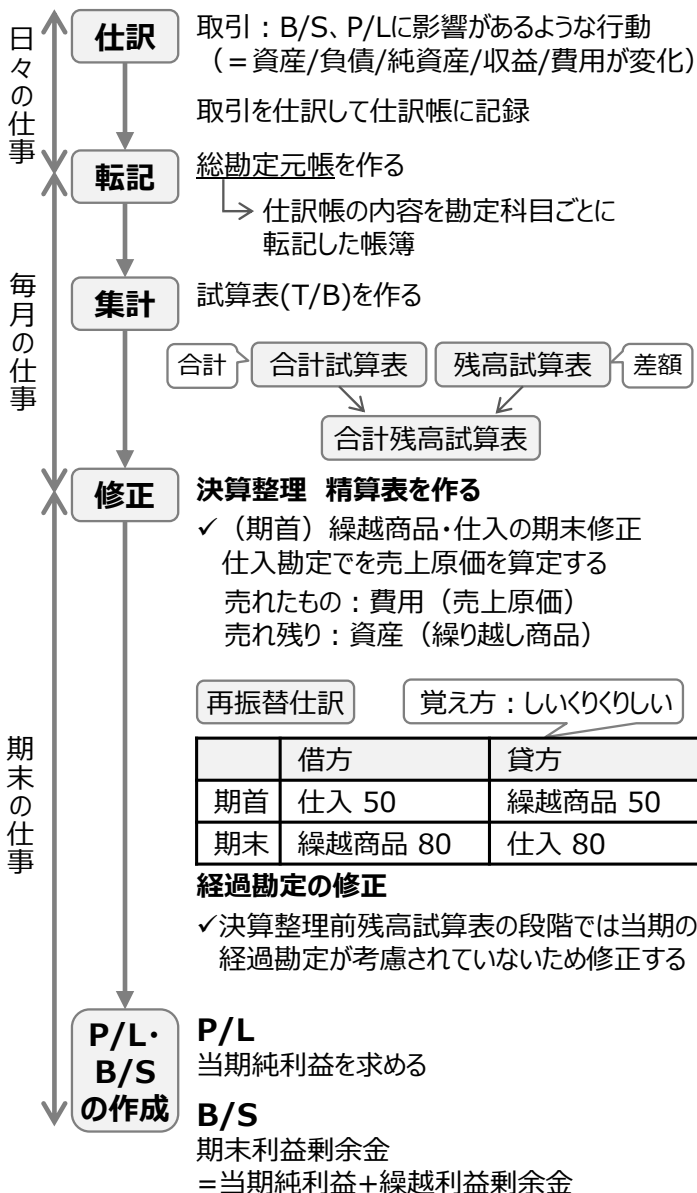
資産が増える
本来の居場所
(左)

借方	貸方
商品 100	現金 100

資産が減る
本来の居場所
の逆(右)

※貸倒引当金、減価償却累計額、自己株式は
マイナスの形で記載されているため上記の反対となる

【取引からB/S、P/Lができるまでの流れ】



【減価償却】

実際に現金は出ていかない

固定資産の価値の減少分をB/S、P/Lに反映させる

減価償却費の計算方法

定額法

$$\text{減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) / \text{耐用年数}$$

取得原価：固定資産の購入金額 + 付随費用
(手数料や据付費用など)

残存価額：耐用年数経過後に、その資産を処分する
ことにより回収できると予測される価値

耐用年数：設備などの使用可能期間

定率法

$$\text{減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{減価償却累計額}) \times \text{償却率}$$

減価償却累計額：減価償却費の累計額

償却率：耐用年数によって定められている



土地 ×
減価償却できない



建物 ○
減価償却できる

固定資産の売却

$$\text{固定資産売却損益} = \text{売却価額} - \text{売却時点の簿価}$$

売却時点の簿価：取得原価 - 減価償却累計額

【本支店会計】

本店と支店などがある場合に使われる制度

本店集中計算制度

すべての取引を本店が一括して処理

✓ 本店が各支店の状況を把握・管理できる

✓ 本店の仕訳処理が煩雑になる

支店独立計算制度

支店間の取引が支店間で直接行われたとして処理

✓ 本店の仕訳処理が簡単になる

✓ 支店間の取引の内容がわかりやすくなる

✓ 各支店の状況を把握・管理しにくくなる

例) 大阪支店から福岡支店に現金10千円を送付した

本店集中計算制度				支店独立計算制度			
大阪支店				大阪支店			
本店	10	現金	10	福岡支店	10	現金	10
本店				本店			
現金	10	大阪支店	10	仕訳なし			
福岡支店	10	現金	10				
福岡支店				福岡支店			
現金	10	本店	10	現金	10	大阪支店	10



まずはざっくり覚える

3. 簿記②

【各勘定科目の本来の居場所】

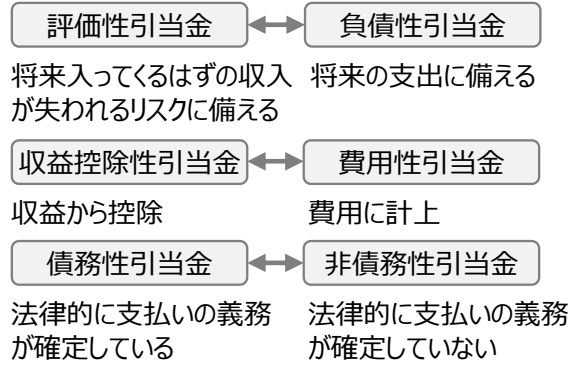


【引当金】

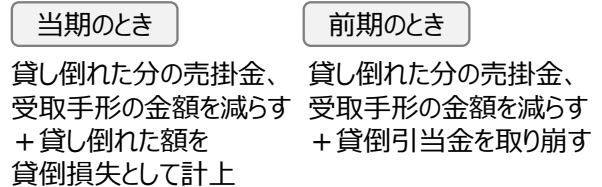
- 引当金の要件**
- ✓将来の特定の費用または損失であること
 - ✓その発生が当期以前の事象に起因すること
 - ✓発生の可能性が高いこと
 - ✓その金額を合理的に見積ることができること

引当金の種類と分類

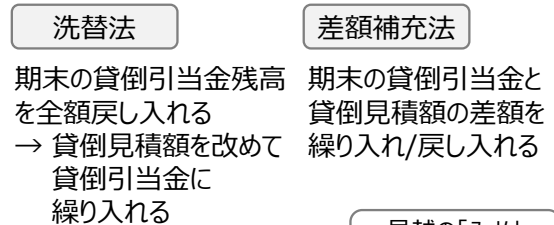
評価性引当金		貸倒引当金	-
負債性引当金	収益控除性引当金	売上割戻引当金 返品調整引当金	債務性引当金
	費用性引当金	商品保証引当金 賞与引当金 退職給付引当金	
		修繕引当金 債務保証損失引当金 損害補償損失引当金	



貸倒引当金 貸し倒れに備える
 貸し倒れた債権が発生したのが



貸倒引当金の仕訳方法

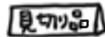


見越の「み」は
未収/未払いの「み」

【値引・戻り/戻し・割戻・割引】

売上〇〇なら収益、仕入〇〇なら費用

値引：見切り品を安く売るなど



戻り/戻し：商品を返品された/したとき

割戻：ボリュームディスカウント、キックバックなど

→引いた後の金額で計上

割引：支払期日より早く支払ったとき

→ P/L上では

売上割引なら営業外費用

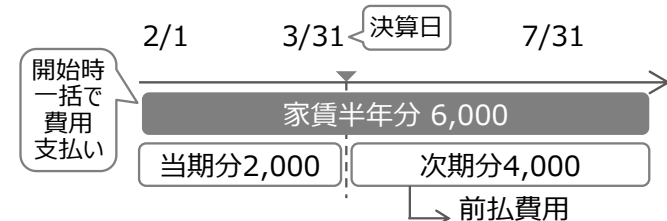
仕入割引なら営業外収益



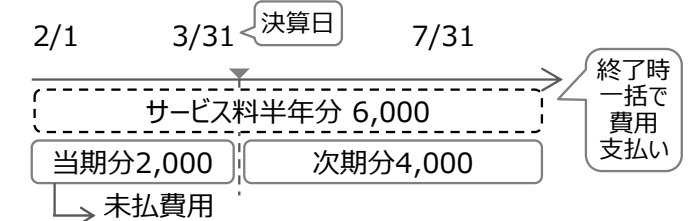
✓値引、戻り、割戻は売上控除だが、割引は売上控除にならない

【経過勘定】 あるサービスを年度を跨いで受けたり提供したりするときに使われる勘定科目

収益/費用の繰延 (前受収益、前払費用)



収益/費用の見越 (未収収益、未払費用)



※一括で支払ってもらえる収益の場合は前受収益

※一括で支払ってもらえる収益の場合は未収収益



4. CF計算書（間接法）

【CF計算書（キャッシュフロー計算書）とは】

1事業年度間の現金及び現金同等物の増減（CF）を示す財務諸表のこと、最終的に現金がいくら手元に残ったのかがわかる

CF計算書の区分

営業活動によるCF	+	投資活動によるCF	+	財務活動によるCF	=	企業全体のCF
企業の営業活動での現金の増減を示す プラスだと健全経営		固定資産や有価証券の取得や売却など、投資活動によるCFを示す プラスだと資産の売却を、マイナスだと投資を行った		借入や社債・株式発行などの資金調達および返済など、財務活動によるCFを示す プラスだと資金調達を、マイナスだと借入金の返済などを行った		企業活動全体でのCFを示す

CF計算書の記載方法

直接法	商品の販売や仕入れ、経費や給料の支払いなどの主要な取引ごとにCFの総額を表す方法 キャッシュの流れを詳細に把握できるが作成に手間がかかる
間接法	税引前当期純利益から現金の動きに関連する部分をピックアップして計算する方法 B/S、P/Lから作成することができるので作りやすい

【間接法による営業CFの計算】 B/S、P/LからCF計算書を作成

考え方

① スタート	税引前当期純利益	実際に現金は出ていないので足し戻す
② 非資金費用の修正	+ 減価償却費 + 貸倒引当金増加額	
③ 営業利益に戻す	- (営業外収益 - 営業外費用) - (特別利益 - 特別損失)	
④ 営業活動に関連する資産と負債の調整	- 売上債権増加額 - 棚卸資産増加額 + 仕入債務増加額	
⑤ 経過勘定などの修正	± 経過勘定などの修正	
⑥ 小計	①～⑤の小計	
⑦ その他の取引による収支	+ 利息・配当金の受取額 (受取利息 + 前受利息増加額 - 未收利息増加額) - 利息の支払額 (支払利息 + 前払利息増加額 - 未払利息増加額) - 法人税の支払額 (法人税等 - 未払法人税等の増加額)	利息や配当の受取は投資活動によるCFに、利息の支払は財務活動によるCFに表示する方法もある
⑧ 営業CF	⑥、⑦の合計	

CF計算書の記載

	符号
① 税引前当期純利益	…ベース
② 減価償却費	… +
貸倒引当金増加額	… +
③ 営業外収益 - 営業外費用	… -
特別利益 - 特別損失	… -
④ 売上債権増加額	… -
棚卸資産増加額	… -
仕入債務増加額	… +
⑤ 経過勘定などの修正	… ±
⑥ 小計	
⑦ 利息・配当金の受取額	… +
利息の支払額	… -
法人税等の支払額	… -
⑧ 合計	

何度も書いて流れと+-を覚える

利息や配当の受取は投資活動によるCFに、利息の支払は財務活動によるCFに表示する方法もある

【参考】 運転資本と正味運転資本

運転資本

企業が営業活動を行う上で必要となる資金

$$\text{運転資本} = \text{売上債権} + \text{棚卸資産} - \text{仕入債務}$$

正味運転資本

1年以内に現金として利用可能な額がどれだけあるか

$$\text{正味運転資本} = \text{流動資産} - \text{流動負債}$$

大きいと資金繰りは安定

5. CF計算書（直接法）

【直接法による営業CFの計算】 主要項目ごとに整理して記載

考え方	計算方法
① 営業収入	ベース 現金が増える売上 → 売上高
	修正1 売上≠現金収入の取引 → - 売上債権増加額
	修正2 売上が計上されない現金収入 → + 前受金増加額 → - 当期貸倒額
② 仕入支出	ベース 現金が減る仕入 → 売上原価
	修正1 仕入≠現金支出の取引 → + 棚卸資産増加額 → - 仕入債務増加額
	修正2 仕入が計上されない現金支出 → + 前払金増加額
③ 人件費支出	ベース 現金が減る人件費 → 人件費の支出
	修正1 経過勘定の調整 → - 未払給与増加額 + 前払給与増加額
④ その他の営業支出	ベース 現金が減るその他の支出 → その他営業費の支出
	修正1 経過勘定の調整 → - 未払営業費増加額 + 前払営業費増加額
⑤ 小計	① - ② - ③ - ④ 間接法と同じ値
⑥ その他の取引による収支	+ 利息・配当金の受取額 以下は間接法と一緒に (受取利息 + 前受利息増加額 - 未収利息増加額)
	- 利息の支払額 (支払利息 + 前払利息増加額 - 未払利息増加額)
	- 法人税の支払額 (法人税等 - 未払法人税等の増加額)
⑦ 営業CF	⑤、⑥の合計

当期貸倒額 = 当期貸倒損失 + 貸倒引当金の取崩額

貸倒引当金 BOX図で計算

期首	取崩額
当期繰入額	期末

売上原価 + 棚卸資産増加額を当期仕入高と表記する場合も

CF計算書の記載

① 営業収入	… +
② 仕入支出	… -
③ 人件費支出	… -
④ その他の支出	… -
<hr/>	
⑤ 小計	
⑥ 利息・配当金の受取額	… +
利息の支払額	… -
法人税等の支払額	… -
<hr/>	
⑦ 合計	

【投資CFの計算】

- 有形固定資産の取得による支出
- + 有形固定資産の売却による収入
- 有価証券の取得による支出
- + 有価証券の売却による収入
- 貸付による支出
- + 貸付の回収による収入

BOX図で計算

期首の簿価	売った (当期売却)
買った (当期取得)	減価償却
	期末の簿価

※BOX図から求められるのは簿価なので、CF計算のときは売却益を加える、または売却損を減らすのを忘れないようにする

【財務CFの計算】

- B/Sに書いてある項目がメイン
- + 株式の発行による収入
 - + 社債の発行による収入
 - 社債の償還による支出
 - + 短期/長期借入金の借入による収入
 - 短期/長期借入金の返済による支出
 - 配当金の支払による支出

【CF計算書の「現金」とは】

ほぼ現金とみなしていいもの

- | | | | |
|-------|---------|---|------------|
| 現金 | 現金同等物 | } | 3ヶ月以内の短期投資 |
| ✓手許現金 | ✓定期預金 | | |
| ✓普通預金 | ✓譲渡性預金 | | |
| ✓当座預金 | ✓商業ペーパー | | |
| | | | |



6. 経営分析（収益性、効率性）

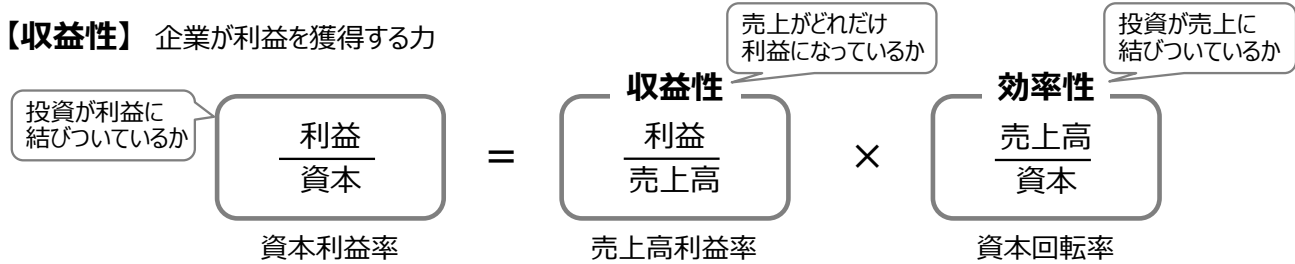
【経営分析の観点】

B/S、P/Lの数字を使い **収益性** **効率性** **安全性** の観点から分析 2次でも超重要！

重要な財務指標：同業他社や自社の過去の実績と比較して、経営状況を把握

収益性	効率性	安全性		
✓売上高総利益率	✓有形固定資産回転率	資本構成上の安全性		
✓売上高営業利益率	✓棚卸資産回転率	長期安全性	短期安全性	
✓売上高経常利益率	✓売上債権回転率	✓自己資本比率	✓固定比率	✓流動比率
		✓負債比率	✓固定長期適合率	✓当座比率

【収益性】 企業が利益を獲得する力



P/L

売上高
売上原価 …⑤
売上総利益 …①
販管費 …⑥
営業利益 …②
営業外収益
営業外費用 …⑦
経常利益 …③
特別利益
特別損失
当期純利益 …④

太字の指標は特に重要

利益に関する指標

① **売上高総利益率**（粗利益率）

$$\frac{\text{売上総利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

商品の収益性は高い/低い？

② **売上高営業利益率**

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

本業の収益性は高い/低い？

③ **売上高経常利益率**

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

総合的収益性は高い/低い？

④ **売上高当期純利益率**

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

費用に関する指標

⑤ **売上高売上原価率**

$$\frac{\text{売上原価}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

⑥ **売上高販管费率**

$$\frac{\text{販管費}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

⑦ **売上高金融費用比率**

$$\frac{\text{金融費用}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

金融費用 ÷ 営業外費用のとき

$$\frac{\text{営業外費用}}{\text{売上高}} \times 100 (\%)$$

【効率性】 企業が資産をどれだけ効率良く使って売上を稼いでいるか 太字の指標は特に重要

個別の資産の効率性に注目した指標

有形固定資産回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{有形固定資産}} \text{ (回)}$$

設備は有効活用できてる？

棚卸資産回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{棚卸資産}} \text{ (回)}$$

在庫を過剰に抱えてない？

売上債権回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{売上債権}} \text{ (回)}$$

素早く回収できてる？

※ 売上債権 = 受取手形 + 売掛金

全体の資産の効率性に注目した指標

総資本回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}} \text{ (回)}$$

経営資本回転率

$$\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}} \text{ (回)}$$

B/SとP/Lを組み合わせる際、今年度のB/Sと前年度のB/Sが与えられている場合は、今年度と前年度の平均をとる

※ 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延資産)



7. 経営分析（安全性）

【安全性】 倒産の危険はないか？

資本構成上の安全性

返さなくてはならないお金と返さなくてもいいお金の比率を見る

長期安全性

固定資産のための資金が長期安定的に調達されているかを見る

短期安全性

短期的な運転資金がきちんと調達されているかを見る

【資本構成上の安全性】

①自己資本比率



大きいほど安全

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{資産}} \times 100 (\%)$$

資産をどれだけ自己資本で賄えているか

①自己資本比率

資産	負債
	純資産 =自己資本

②負債比率

■ 分子 ■ 分母

資産	負債
	純資産 =自己資本

②負債比率



小さいほど安全

$$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

自己資本に対する負債の比率
100%以下が望ましい

【長期安全性】

③固定比率



小さいほど安全

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

固定資産のための資金が返さなくてもいい自己資本でどれだけ賄われているか
100%以下が望ましい

③固定比率

資産	負債
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産 =自己資本

④固定長期適合比率

資産	負債
流動資産	流動負債
	固定負債
固定資産	純資産 =自己資本

④固定長期適合率



小さいほど安全

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$$

固定資産のための資金がどれだけ返さなくてもいい自己資本と安定した固定負債で賄われているか
100%以下とすべき

⑤流動比率

資産	負債
流動資産 (当座資産等)	流動負債
棚卸資産	固定負債
固定資産	純資産 =自己資本

⑥当座比率

資産	負債
流動資産 (当座資産等)	流動負債
棚卸資産	固定負債
固定資産	純資産 =自己資本

【短期安全性】

⑤流動比率



大きいほど安全

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$$

企業の短期支払い能力があるか
200%以上が望ましい

⑥当座比率



大きいほど安全

$$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$$

企業の短期支払い能力があるか（すぐに現金化できる資産に着目）
100%以上が望ましい

小さいほど良い
コテコテの負債



大きい方が安全性が高い指標

- ✓自己資本比率
- ✓流動比率
- ✓当座比率

小さい方が安全性が高い指標

- ✓固定比率
- ✓固定長期適合率
- ✓負債比率

当座資産 =
流動資産 - (棚卸資産 + その他流動資産)

8. 経営分析（その他）

【資本利益率】投資が収益に結びついているか

① 自己資本利益率（ROE）

投入した自己資本によって得られた最終的な利益の比率

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$$

投資家（=株主）
にとっての投資と
リターン
の比率

② 経営資本営業利益率

本業への投資と、本業で得られた利益の比率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 (\%)$$

経営資本 =
総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延資産)

③ 総資本事業利益率(ROA)

全投資に対する企業の全体的な収益力

$$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$$

事業利益 = 営業利益 + 営業外収益

受取利息
配当金

④ 総資本経常利益率

全投資に対する継続的に得られる利益の比率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$$

【生産性】投資などのインプットに対しどれだけの付加価値（アウトプット）が生み出されるか

生産性の定義

$$\frac{\text{産出量（アウトプット）}}{\text{投入量（インプット）}}$$

付加価値
もうけの原資
(ヒト・モノ)

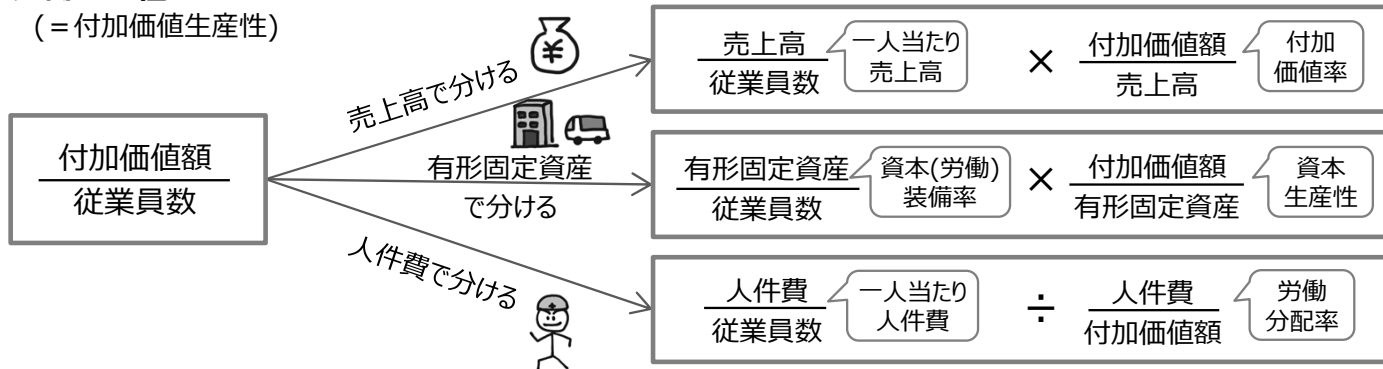
付加価値額

いろいろな要素が
考慮されてる

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{経常利益}_{\text{企業}} + \text{労務費}_{\text{従業員}} + \text{人件費}_{\text{銀行}} + (\text{支払利息} - \text{受取利息}) \\ &+ \text{賃借料}_{\text{貸主}} + \text{減価償却費}_{\text{建物}} + \text{租税公課}_{\text{国}} \end{aligned}$$

労働生産性

(= 付加価値生産性)



【成長性】前期と比較した成長率

成長率

$$(\text{当期の指標} - \text{前期の指標}) \div \text{前期の指標} \times 100 (\%)$$

【その他の安全性の指標】

インタレスト・カバレッジ・レシオ

どの程度余裕を持って借入金の利息を賄えているかを表す

高い方が望ましい

$$\frac{\text{事業利益}}{\text{金融費用}} \quad (\text{倍})$$

※金融費用≠営業外費用のとき

$$\frac{\text{営業利益} + \text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \quad (\text{倍})$$



9. 損益分岐点分析 (CVP分析)

【損益分岐点分析で用いられる項目】

損益分岐点分析 (CVP分析) : 費用 (C)、営業量 (V) と利益 (P) の関係についての分析手法

項目	概要	記号/式
売上高	売上高	S
変動費	売上に比例して増減する経費(原材料費、外注加工費など)	VC
限界利益	売上高から変動費を引いたもの、固定費に充てることができる利益	S - VC
固定費	売上高に関わりなくかかる経費(人件費、減価償却費など)	FC
利益	売上高から費用(変動費、固定費)を除いた利益、通常は営業利益	P

【損益分岐点分析の式】

$$S - VC - FC = P \quad \alpha = \frac{VC}{S}$$

$$S(1 - \alpha) - FC = P \quad \alpha : \text{変動費率}$$

損益分岐点 : P = 0 となる点

※ 1 単位当たりで見た場合

$$pV - vV - FC = P$$

p : 1 単位当たりの価格
 v : 1 単位当たりの変動費
 V : 営業量 (販売量)

損益分岐点売上高 (S₀)

$$S_0 = \frac{FC}{1 - \alpha}$$

損益分岐点比率

$$\frac{S_0}{S} \times 100 (\%)$$

安全余裕率

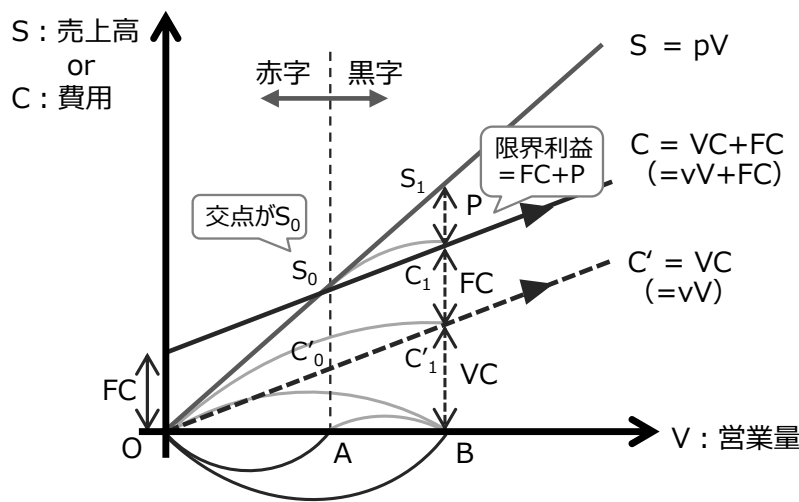
$$\left(1 - \frac{S_0}{S}\right) \times 100 (\%)$$

営業レバレッジ

$$\frac{\Delta P/P}{\Delta S/S} = \frac{\text{限界利益}}{P} (\text{倍})$$

S₀ : 損益分岐点売上高

【参考】 営業レバレッジが安全余裕率の逆数として表せる理由



OA : 損益分岐点売上高 (S₀)
 OB : 売上高 (S)

$$\text{損益分岐点比率} = \frac{OA}{OB} \quad \text{低い方が 良い}$$

$$\text{安全余裕率} = \frac{AB}{OB} = \frac{P}{FC + P} \quad \text{高い方が 良い}$$

(=限界利益)

【損益分岐点分析で問われる問題のタイプ】

- ① 損益分岐点売上高 (S₀) を求める
→ 損益分岐点売上高の式を参照
- ② 損益分岐点比率/安全余裕率を求める
→ 損益分岐点比率の式を参照
- ③ 利益〇〇達成のためのS/VC/FCは?
→ 目的とするS/VC/FCをxと置いて解く
- ④ 経常利益を求める
→ 営業外損益を固定費として計算
- ⑤ S/VC/FCが〇〇だけ変化したときの〇〇は?
→ S/VC/FCを変化させ、CVP分析の式に代入
- ⑥ 連立方程式タイプ
→ CVP分析の式を2つ作り、連立方程式を解いて目的の値を求める

10. 収益性分析と利益差異分析



収益性分析

【セグメント別業績評価】 企業全体への利益の貢献度合いをセグメントごとに評価

貢献利益

全社的利益の獲得のために各セグメントが貢献した利益

$$\text{貢献利益} = \text{売上高} - \text{変動費} - \text{個別固定費}$$

$$\text{貢献利益率} = \text{貢献利益} \div \text{売上高}$$

固定費の分類

個別固定費：各セグメントに直接関連付けられる固定費

共通固定費：各セグメントに共通で、直接関連付けられない固定費

セグメントの撤退可否の判断

セグメントの貢献利益 ≥ 0 撤退すべきでない

※セグメントの営業利益がマイナスであっても貢献利益がプラスであれば

セグメントの貢献利益 < 0 撤退すべき

共通固定費の一部をそのセグメントで負担できているため撤退すべきでない

【セールスマックス】

複数の製品を扱っている企業が、利益が最大となる製品の組み合わせを考える

基本方針

制約条件があるとき

限界利益の最大化

単位当たりの限界利益が最大となるものから生産

優先順位に従って生産

	製品A	製品B	製品C
単位当たり販売価格	40千円	80千円	90千円
単位当たり変動費	30千円	52千円	54千円
単位当たり限界利益	10千円	28千円	36千円
単位当たり設備稼働時間	1時間	2時間	3時間
1時間当たり限界利益	10千円	14千円	12千円
優先順位	③	①	②

【差額原価収益分析】

いくつかのオプション（選択肢）の中から企業にとって最も有利なものを選択する方法で、比較的短期の意思決定で使われる

A案とB案があった場合 （例）A案：部品を自社で生産 B案：部品を社外から購入

差額収益

差額原価

差額利益

A案の収益 - B案の収益

A案の原価 - B案の原価

差額収益 - 差額原価

差額利益 > 0 なら、A案を採用する

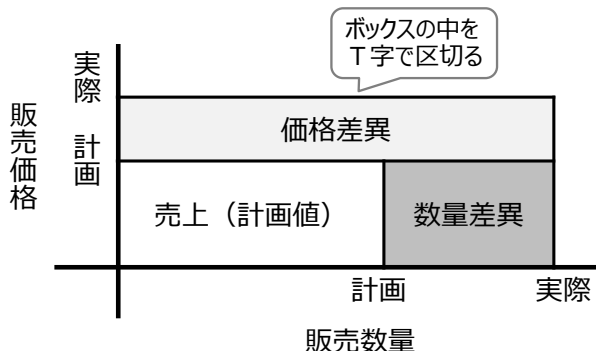
【参考】サunkコスト

代替案の選択によって金額に差異が生じないコスト
将来の意思決定に無関連な原価

埋没費用ともいう

利益差異分析

売上高差異分析 計画した販売価格・数量と実際の販売価格・数量を比較する



販売価格

実際 $>$ 計画：有利差異 計画 $>$ 実際：不利差異

販売数量

実際 $>$ 計画：有利差異 計画 $>$ 実際：不利差異

企業にとって有利な差が有利差異で、企業にとって不利な差が不利差異

利益差異分析のステップ

- ① ボックスを描き、中にT字の区切りを入れ、縦軸を価格、横軸を数量とする
- ② 内側に計画・外側に実際と書く（実際の+ - は関係ない）
- ③ 実際と計画を比較し、有利差異か不利差異かをチェックする（計算ミス防止）
- ④ ボックスの面積を求めることで、価格差異・数量差異を求める

11. 意思決定会計①



貨幣の時間的価値

【貨幣の時間的価値】

将来価値

割引率を考慮した場合の n 年後の価値

$$FV_n = PV(1+r)^n$$

FV_n : n年後の将来価値
 PV : 現在価値
 r : 割引率

現在価値

n 年後の貨幣の価値を現在に換算した価値

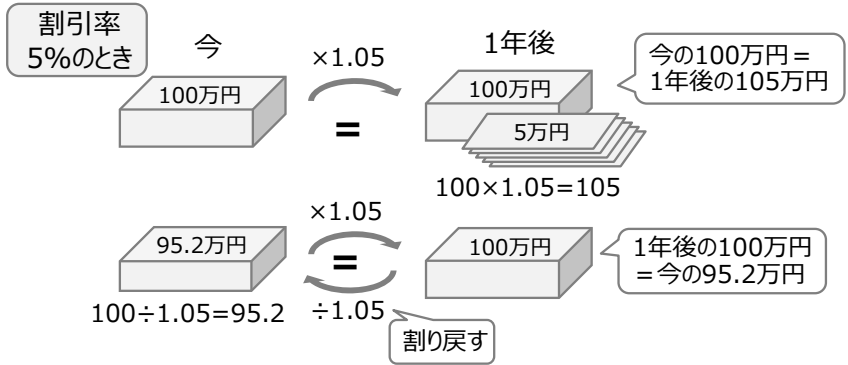
$$PV = \frac{FV_n}{(1+r)^n}$$

割引率

将来価値/現在価値を換算する際の利率

投資家から見た場合 : 期待収益率

企業から見た場合 : 資本コスト



【複利現価係数と年金現価係数】

$\frac{1}{(1+r)^n}$ などをいちいち計算するのは大変なので、事前に計算してくれている

毎年同じだけの利益がある場合など

$$\text{複利現価係数} = \frac{1}{(1+r)^n}$$

$$\text{年金現価係数} = \frac{1}{(1+r)^1} + \frac{1}{(1+r)^2} + \dots + \frac{1}{(1+r)^n}$$

n : 年数
r : 割引率

例 : 割引率5%のとき

$$\text{3年目の複利現価係数} = \frac{1}{(1+0.05)^3} = 0.864$$

$$\text{2年目の年金現価係数} = \frac{1}{(1+0.05)^1} + \frac{1}{(1+0.05)^2} = 1.859$$

	1年	2年	3年
複利現価係数	0.952	0.907	0.864
年金現価係数	0.952	1.859	2.723

※ 複利現価係数・年金現価係数は問題内で示される



企業価値

【フリーキャッシュフロー(FCF)】

企業の資金提供者が自由にできるお金

タックスシールド



$$\begin{aligned}
 FCF &= (CIF - COF)(1-t) + Dep \times t - \Delta WC - I \\
 &= (CIF - COF - Dep)(1-t) + Dep - \Delta WC - I \\
 &= (1-t) \text{営業利益} + Dep - \Delta WC - I
 \end{aligned}$$

CIF : 現金収入
 COF : 現金支出
 t : 税率

Dep : 減価償却費
 ΔWC : 運転資本の増減
 I : 投資額

支払利息は資本コストで考慮されるため

【正味現在価値(NPV)】 複数年にわたる投資の価値を現在の時点での価値に換算

$$n \text{ 年間にわたる投資の NPV} = FCF_0 + \frac{FCF_1}{(1+r)^1} + \frac{FCF_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{FCF_n}{(1+r)^n}$$

FCF_n : n年目のFCF
 r : 割引率

※ 投資は0年目(現時点)のみで、1年目からn年目に一定のCFが得られるとき

$$n \text{ 年間にわたる投資の NPV} = -I + CF \times n \text{ 年目の年金現価係数}$$

CF : 得られるCF



12. 意思決定会計②

【投資判断のための評価方法】

収益性を評価する方法

投資によって得られる収益の大きさを評価

- ✓ 正味現在価値 (NPV) 法
- ✓ 内部収益率 (IRR) 法
- ✓ 収益性指数 (PI) 法

安全性を評価する方法

投資額を回収できるまでの期間で評価

- ✓ 回収期間 (PP) 法
- ✓ 割引回収期間 (DPP) 法

不確実性を考慮した方法

不確実性を考慮し、調整したCFにより収益性を評価

- ✓ リスク調整割引率法
- ✓ 確実性等価法

【正味現在価値 (NPV) 法】 NPV>0ならば投資を行う

※ 0年目は投資のみ、1年目以降の投資・運転資金の増減なしの場合

CF_n : n年目のCF

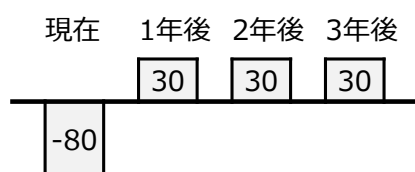
I : 投資額 r : 割引率

$$NPV = -I + \frac{CF_1}{(1+r)^1} + \frac{CF_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{CF_n}{(1+r)^n} \geq 0$$

複数案の投資の比較の場合は、NPVが最大のものを選択する

(例) 初年度80千円の投資を行い、1年後から3年後まで30千円のCFが得られるとき (割引率5%)

図を書いて
ミス防止



※ 割引率5%・3年の年金現価係数は2.723

$$NPV = -80 + 30/(1.05)^1 + 30/(1.05)^2 + 30/(1.05)^3$$

$$= -80 + 30 \times 2.723 = 1.69 \text{千円} > 0$$

NPV>0なので投資を行う

【内部収益率 (IRR) 法】 IRRが資本コストより大きければ投資を行う

$$IRR : -I + \frac{CF_1}{(1+IRR)^1} + \frac{CF_2}{(1+IRR)^2} + \dots + \frac{CF_n}{(1+IRR)^n} = 0 \text{ となるときの値}$$

IRR :
内部収益率

複数案の投資の比較の場合は、IRRが最大のものを選択する

※ただし、投資の規模は考慮されていないためNPV法との併用が望ましい

【収益性指数 (PI) 法】 PIが1より大きければ投資を行う

$$PI = \frac{\text{各年のCFの現在価値の合計}}{I} > 1$$

複数案の投資の比較の場合は、PIが最大のものを選択する

※ただし、投資規模は考慮されていないためNPV法との併用が望ましい

【回収期間 (PP) 法、割引回収期間 (DPP) 法】 投資期間内に回収できれば投資を行う

PPまたはDPP < 投資期間

※ 投資額から各年のCFを順番に引いて求める (PP法の場合は現在価値への割引は行わず、DPP法の場合は割引を行った値を用いる)

複数案の投資の比較の場合は、回収期間が最も短いものを選択する

【リスク調整割引率法】 資本コストにリスクプレミアムを加えたとき NPV>0ならば投資を行う

$$NPV = -I + \frac{CF_1}{(1+r+\gamma)^1} + \frac{CF_2}{(1+r+\gamma)^2} + \dots + \frac{CF_n}{(1+r+\gamma)^n} > 0$$

r : 割引率
γ : リスクプレミアム

【確実性等価法】 CFに確実性等価係数を乗じて求めたとき NPV>0ならば投資を行う

$$NPV = -I + \frac{\alpha_1 \cdot CF_1}{(1+r)^1} + \frac{\alpha_2 \cdot CF_2}{(1+r)^2} + \dots + \frac{\alpha_n \cdot CF_n}{(1+r)^n} > 0$$

α_n : 確実性等価係数

13. 企業価値の計算

【ファイナンスの概要】 ファイナンスの目的は企業価値の最大化

企業価値の求め方

フローの考え方

事業によって得られたお金(FCF)を調達にかかった資本コストで割り引く

インカムアプローチ

- ✓ DCF法
- ✓ 割引配当モデル

ストックの考え方

負債価値 + 株式価値から求める

コストアプローチ

- ✓ 簿価純資産法
- ✓ 時価純資産法

マーケットアプローチ

- ✓ 市場株価法
- ✓ マルチプル法

総資産	負債
企業価値	負債価値
最大化	自己資本 株式価値



DCF法・WACC

企業が生み出すFCFを加重平均資本コストで割り引くことで企業価値を求める

$$\text{企業価値} = \frac{\text{FCF}_1}{(1+\text{WACC})^1} + \frac{\text{FCF}_2}{(1+\text{WACC})^2} + \dots + \frac{\text{FCF}_n}{(1+\text{WACC})^n} + \dots$$

$$\doteq \frac{\text{FCF}}{\text{WACC}} \quad \text{※FCFが毎年同額るとき}$$

FCF_n : n年目のFCF
WACC : 加重平均資本コスト

$$\text{WACC} = \frac{E \times \text{自己資本の資本コスト} + D \times (1-t) \times \text{負債の資本コスト}}{E+D}$$

時価
E : 資本 D : 負債
t : 税率

自己資本の資本コストと負債の資本コスト(利率)の加重平均

株式価値など

【株式価値の算出 (割引配当モデル)】

ゼロ成長モデル

配当が一定のとき

$$P = \frac{d}{r_E}$$

P : 株価 d : 配当
d_{n+1} : 1年後の配当

定率成長モデル

成長率が一定のとき

$$P = \frac{d_{n+1}}{r_E - g}$$

r_E : 株主の期待収益率 g : 成長率
P_n : 今期の株価 P_{n+1} : 1年後の株価

株主の期待収益率

1年でどれくらい儲かるか

$$r_E = \frac{d_{n+1}}{P_n} + \frac{P_{n+1} - P_n}{P_n}$$

配当利回り = インカムゲイン

値上がり率 = キャピタルゲイン

【負債価値の算出】

$$\text{負債価値} = \frac{\text{負債の利子額}}{\text{負債の利率}}$$

負債の利子額 → 銀行が貰えるCF
負債の利率 → 銀行から見た期待収益率

株式の場合と
考え方は同じ

【簿価純資産法】 簿価から求める

$$\text{企業価値} = \text{総資産(簿価)}$$

$$\text{株式価値} = \text{総資産(簿価)} - \text{負債(簿価)}$$

【時価純資産法】 時価から求める

$$\text{企業価値} = \text{総資産(時価)}$$

$$\text{株式価値} = \text{総資産(時価)} - \text{負債(簿価)}$$

一般的に負債は簿価 = 時価のため

【市場株価法】 市場の株価から求める

$$\text{株式価値} = P \cdot S$$

P : 株価
S : 発行済株式総数

【マルチプル法】

非上場企業の株式価値は、類似の上場企業の株価に関する指標 (PERやPBRなどの倍率) に、自社の財務数値 (当期純利益や純資産) を乗じて推定する

14. 株価の指標・債券価格

株価の指標

株価の指標はパズル問題対策のため、記号で覚える

S : 発行済株式総数 D : 配当総額 P : 時価総額 E : 当期純利益 B : 純資産
d : 1株当たり配当金 p : 1株当たり株価 (参考) $d \cdot S = D$ $p \cdot S = P$

基本法則 $\frac{\text{略語の前の文字}}{\text{略語の後ろの文字}}$

例 : DPS場合
略語の前の文字Dが分子、
略語の後ろの文字Sが分母

配当に関連する指標

一株当たり配当金(DPS)

$$\text{DPS(円)} = \frac{D}{S} = d \quad \text{1株当たりの配当金}$$

配当利回り

$$\text{配当利回り(\%)} = \frac{d}{p} \times 100 = \frac{D}{P} \times 100 \quad \text{株価に対する配当の比率}$$

配当性向

$$\text{配当性向(\%)} = \frac{D}{E} \times 100 \quad \text{稼いだ利益をどれだけ株主に還元しているか}$$

株主資本配当率(DOE)

$$\text{DOE(\%)} = \frac{D}{B} \times 100 \quad \text{株主から調達した資本に対しどれだけ還元しているか}$$

略称と記号が違うので注意

当期純利益に関連する指標

一株当たり当期純利益(EPS)

$$\text{EPS(円)} = \frac{E}{S} \quad \text{1株当たりの当期純利益}$$

株価収益率(PER)

$$\text{PER(倍)} = \frac{P}{E} \quad \text{株価が割安かどうか見る値が小さい方が割安}$$

純資産に関連する指標

一株当たり純資産額(BPS)

$$\text{BPS(円)} = \frac{B}{S} \quad \text{1株当たりの純資産額}$$

株価純資産倍率(PBR)

$$\text{PBR(倍)} = \frac{P}{B} \quad \text{株価が割安かどうか見る値が小さい方が割安}$$

1より小さいとお買い得過ぎて買取りリスクあり

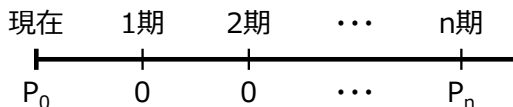
(参考) 自己資本利益率 (ROE)

$$\text{ROE(\%)} = \frac{E}{B} \times 100$$

債券価格

割引債 (ゼロクーポン債)

満期まで金利は貰えず、満期に債券の額面価格 (償還価格) を貰えるタイプの債券 \leftarrow n期の受け取りのみ

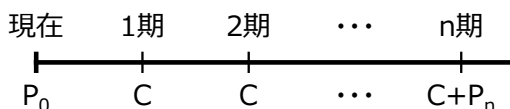


$$P_0 = \frac{P_n}{(1+r)^n}$$

P_0 : 割引債の価格
 P_n : 満期のときの償還価格
 r : 金利

利付債 (クーポン債)

満期までの一定期間ごとに金利 (クーポン) が貰えて、満期に債券の額面価格 (償還価格) も貰えるタイプの債券



$$P_0 = \frac{C}{(1+r)^1} + \frac{C}{(1+r)^2} + \dots + \frac{C+P_n}{(1+r)^n} \quad C : \text{クーポン}$$

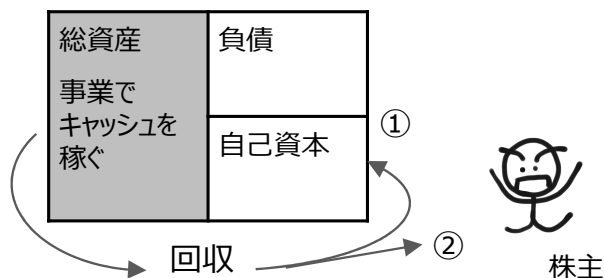
15. 資金調達とMM理論

資金の調達

【資金の調達方法の分類】

調達方法	自力で調達? 外部から調達?	企業の内部? 企業の外部?	直接? 間接?	長期? 短期?
企業間信用 (買掛金・支払手形)	他人資本	外部金融	間接金融	短期資金
短期借入金の借入				
長期借入金の借入				
社債の発行	自己資本	内部金融	直接金融	長期資金
株式の発行				
利益の内部留保 (または減価償却費)				

【配当政策】



企業が稼いだ利益の行き先

- ① 内部留保：企業の自己資本が増えるのでキャピタルゲイン↑
 ↓ 相殺されるので①でも②でもたいして変わらない
- ② 配当：株主に利益還元で株主のインカムゲイン↑
 ただし自己資本は増えない

財務レバレッジ効果

負債をレバレッジ (てこ) にする

財務レバレッジ効果：①ROA>負債利子率のとき、②負債比率が大きいと、③ROEが増える

ROAとROEの関係式

$$ROE = (1-t) (ROA + \text{負債比率} \times (ROA - i))$$

t：税率
i：負債利子率

MM理論

完全資本市場を仮定した理論モデル

完全資本市場：情報取得コスト0、法人税0、商品の流動性が十分ある市場

MMの命題

法人税がない市場について

- 第1命題：どんな資本構成でも企業価値は変わらない
- 第2命題：企業の利益配分と企業価値は無関係である
- 第3命題：投資のための切捨率は資金調達方法に関わりなく一意に決定される

最初はとりあえず
第一命題を
覚えればOK

切捨率：
資本コストのようなもの

MMの修正命題

法人税のある市場について

負債比率が高まると負債の節税効果によって節税効果の現在価値分だけ企業価値が向上する

企業価値は上がり
WACCは下がる

$$\text{借入のあるときの企業価値} = \text{借入のないときの企業価値} + t \times \text{負債 (借入額)}$$

t：税率

16. 証券投資論

証券投資論

【リスクとリターン】

	状況	確率	収益率	期待収益率	偏差	偏差 ²	偏差 ² ×確率	分散	標準偏差
A 証券	好況	30%	10%	0.3×10 +0.5×8 +0.2×5 =8 よって8%	10-8=2	4	4×0.3=1.2	1.2 +0 +1.8 =3	$\sqrt{3}$ ≒1.73
	不変	50%	8%		8-8=0	0	0×0.5=0		
	不況	20%	5%		5-8=-3	9	9×0.2=1.8		
B 証券	好況	30%	20%	0.3×20 +0.5×8 +0.2×-5 =9 よって9%	20-9=11	121	121×0.3=36.3	36.3 +0.5 +39.2 =76	$\sqrt{76}$ ≒8.72
	不変	50%	8%		8-9=-1	1	1×0.5=0.5		
	不況	20%	-5%		-5-9=-14	196	196×0.2=39.2		

リターン

リスク

【共分散と相関係数】

証券Aと証券Bの共分散

$$\text{共分散} = \Sigma (\text{各状況のAの偏差} \times \text{Bの偏差} \times \text{確率})$$

※上記の表の例の場合
 $= 2 \times 11 \times 0.3 + 0 \times (-1) \times 0.5 + (-3) \times (-14) \times 0.2 = 15$

共分散 2つのデータのばらつき具合を表す

相関係数 2つのデータのばらつき具合を
 -1から1の間の値で表す

証券Aと証券Bの相関係数(ρ)

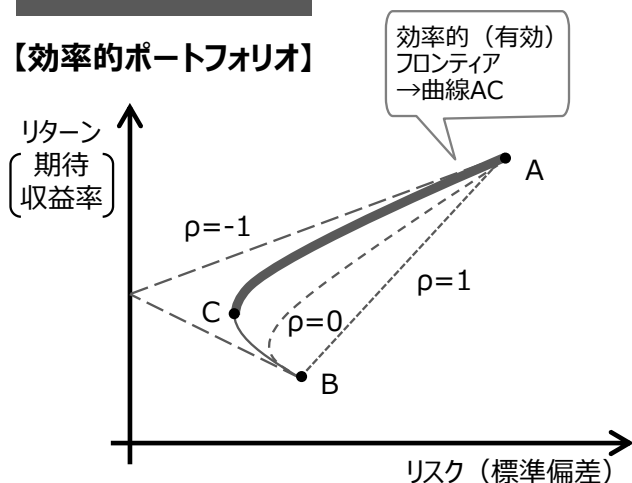
$$\rho = \frac{\text{AとBの共分散}}{\text{Aの標準偏差} \times \text{Bの標準偏差}}$$

相関係数と2証券の動き

- ρ=1 : 全く同じ動き
- 0<ρ<1 : 同じ方向に動く
- ρ=0 : 相関関係なし
- 1<ρ<0 : 逆の方向に動く
- ρ=-1 : 全く逆に動く

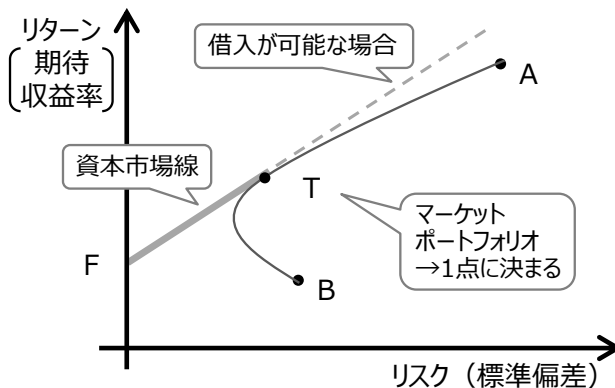
ポートフォリオ理論

【効率的ポートフォリオ】



ρ ≠ 1 のときリスク分散効果がある
 →証券A、Bを組み合わせることで、各個別証券のみを保有する場合のリスクより低いリスクの選択が可能となる

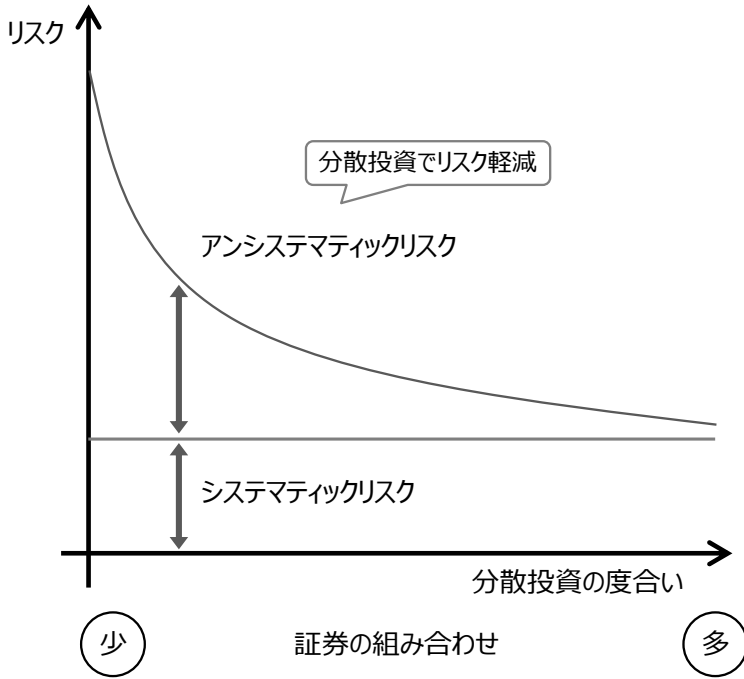
【安全資産を含む効率的ポートフォリオ】



安全資産：リスクが0（標準偏差=0）
 F：リスクフリーレート（安全資産100%）
 T：市場ポートフォリオ（安全資産0%）のときの
 資本市場線は直線FT
 安全資産と市場ポートフォリオの組み合わせ

17. CAPM

【証券のリスク】



証券のリスク

$$\text{証券のリスク} = \text{個別リスク} + \text{市場リスク}$$

覚え方：「あんこ」
(アンシステムティック=個別)



個別リスク：アンシステムティックリスク

市場に連動しない個別証券のリスク

市場リスク：システムティックリスク

市場に連動するリスク

分散投資でもコントロールできない

$\beta = 1.5$ なら市場の動きの
1.5倍の値動き

証券のβ値

市場の値動きに対する個別証券の値動きの度合い
市場リスクの基準を1と置き、市場に対して個別証券が
ローリスクかハイリスクかを比較するために使う

$$\beta = \frac{\text{証券Aと市場ポートフォリオの共分散}}{\text{市場ポートフォリオの分散}}$$

もしくは

$$\beta = \rho \times \frac{\text{証券Aの標準偏差}}{\text{市場ポートフォリオの標準偏差}}$$

$$\rho = \frac{\text{証券Aと市場ポートフォリオの共分散}}{\text{証券Aの標準偏差} \times \text{市場ポートフォリオの標準偏差}}$$

βの値と個別証券のリスク（値動き）

$\beta > 1$: 市場の値動きより激しく動く

$\beta = 1$: 市場の値動きと同じ動き

$\beta < 1$: 市場の値動きより小さい動き

$\beta = 0$: 市場の値動きとの相関関係なし

$\beta < 0$: 市場の値動きと逆の動き

$\beta < -1$: 市場の値動きと逆に激しく動く

β値（絶対値）が大きい=リスクが大きい

β値（絶対値）が小さい=リスクが小さい

※ $\beta = 0$ の資産を安全資産という

$\beta = 1$ のリスク資産の期待収益率は、
市場ポートフォリオの期待収益率と同じ

【CAPM】 個別証券が持つβ値から、期待収益率を計算するための考え方

$$E_i = R_f + R_i$$

E_i : 個別証券の期待収益率

R_f : リスクフリーレート

R_i : 個別証券のリスクプレミアム

$$E_m = R_f + R_m$$

E_m : 市場の期待収益率

R_m : 市場のリスクプレミアム

$$R_i = \beta \cdot R_m$$

これより

$$E_i = R_f + \beta (E_m - R_f)$$

18. デリバティブ

先物取引と先渡取引

両方とも、ある資産を将来の特定の期日に特定の価格で売買することを事前に約束して行う取引
 ※現物決済を行う先渡取引はデリバティブではない

状況	相手	取引方法	決済日	決済方法	委託証拠金
先渡取引	ある程度決まっている (相対取引)	店頭で 個別の交渉で決める	満期日前の決済には 交渉が必要	現物の受渡しを中心	不要
先物取引	不特定多数 (取引所での取引)	取引所で 標準化されている	満期日前でもOK	反対売買による 差金決済が中心	必要

例：FX



オプション取引

ある資産を将来の特定の期日に特定の価格で売買する**権利**の取引

モノではなく権利を
売り買います

【コールオプション】

ある資産を将来の特定の期日に特定の価格で**買う**ことができる権利

インザマネー

満期日の価格 > 権利行使価格 のとき
 →権利行使価格で買う

利益が発生
する状態



アットザマネー

満期日の価格 = 権利行使価格 のとき

アウトオブザマネー

満期日の価格 < 権利行使価格 のとき
 →権利を行使しない

権利を使うだけ損

【プットオプション】

ある資産を将来の特定の期日に特定の価格で**売る**ことができる権利

アウトオブザマネー

満期日の価格 > 権利行使価格 のとき
 →権利を行使しない

権利を使うだけ損

アットザマネー

満期日の価格 = 権利行使価格 のとき

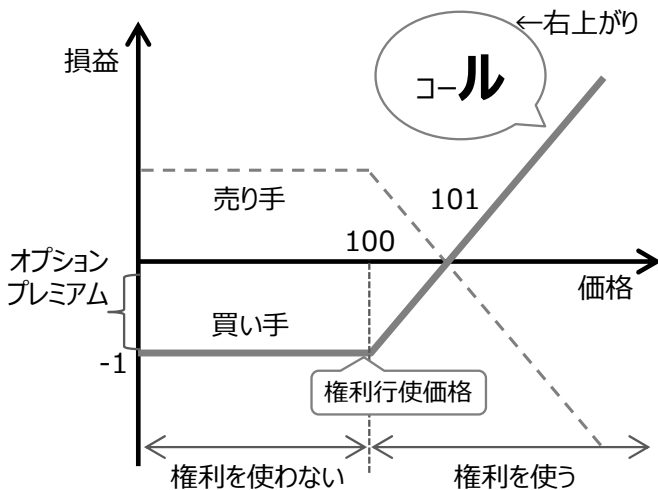
インザマネー

満期日の価格 < 権利行使価格 のとき
 →権利行使価格で売る

利益が発生
する状態

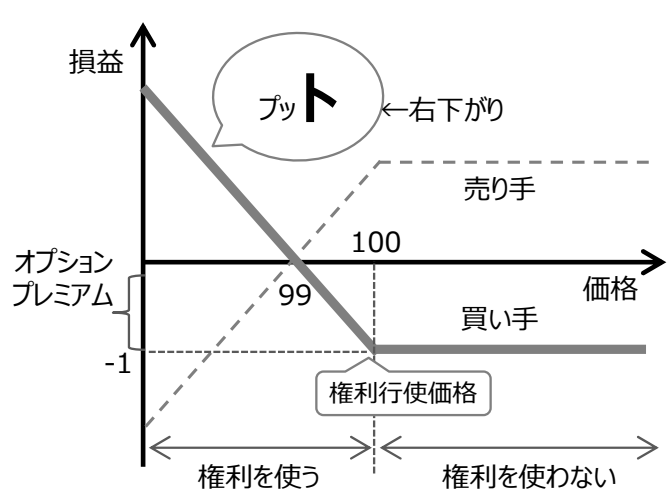


コールオプションの損益図



→輸入のときはコールの買い

プットオプションの損益図



→輸出のときはプットの買い

【オプションの種類】

- ヨーロピアンタイプ：満期日にだけ権利が行使できる
- アメリカンタイプ：満期日までの間いつでも行使ができる



アメリカの
方が自由



プットと出る

19. 原価計算

【原価の分類】

製品販売価格					
総原価					営業利益
製造原価				販管費	
直接材料費	直接労務費	直接経費	間接材料費	間接労務費	間接経費
製造直接費			製造間接費		
直接材料費		加工費			

※ 営業外費用・特別損失は原価に入らない

実際原価

実際に製品を製造して、後から計算した原価

比較して差異分析

標準原価

製品を作る前に設定した標準的な原価

【原価計算】

売上原価の計算

当期に売れた商品にかかった仕入れの金額を計算する

$$\text{売上原価} = \text{期首商品} + \text{当期仕入} - \text{期末商品}$$

商品の単価の計算方法

先入先出法

先に仕入れた商品から順番に売っていくと仮定して単価を計算する方法

移動平均法

商品の受け入れの都度、在庫の平均単価を計算し、それを払出単価とする方法

【参考】 棚卸減耗損と商品評価損

棚卸減耗損：何らかの原因で実地棚卸数量が帳簿棚卸数量を下回る場合の差額

$$\text{棚卸減耗損} = (\text{帳簿棚卸数量} - \text{実地棚卸数量}) \times \text{原価}$$

商品評価損：商品を仕入れたときの原価と決算時点の時価の差額（ただし、原価 ≤ 時価のときは原価）

$$\text{商品評価損} = (\text{原価} - \text{時価}) \times \text{実地棚卸数量}$$

BOX図を使うと求めやすい

原価@120	商品評価損 22,000 (120-100)×1,100	棚卸減耗損 12,000
時価@100		(1,200-1,100)×120
	1,100個 実地棚卸数量	1,200個 帳簿棚卸数量

個別原価計算

個別生産

製造指示書ごとに区別して原価を計算

製造直接費 製造指示書ごとに計算

製造間接費 指定された方法で按分
(製造直接費の額、運転時間など)

引渡済：売上原価へ
完成品：製品へ
未完成品：仕掛品へ

総合原価計算

連続生産

1か月に発生した原価の総額を集計して計算

直接材料費 最初に全部投入されるものとして計算

加工費 進捗度に応じて投入されるものとして計算

期首仕掛品があった場合

先入先出法：期首仕掛品の分は完成品へ、残りの投入分を完成品と期末仕掛品に按分

平均法：期首仕掛品と投入分の単価の平均を完成品と期末仕掛品に按分

直接原価計算

社内向け

CVP分析等で使い、変動費・固定費に分ける

変動費：製品原価 固定費：期間原価

全部原価計算

製品の生産やサービス提供に関わる全ての費用

$$\text{全部原価計算の営業利益} = \text{直接原価計算の営業利益} + \left[\text{期末製品に含まれる固定製造費} - \text{期首製品に含まれる固定製造費} \right]$$

覚え方：ぜんちよくマッシュ

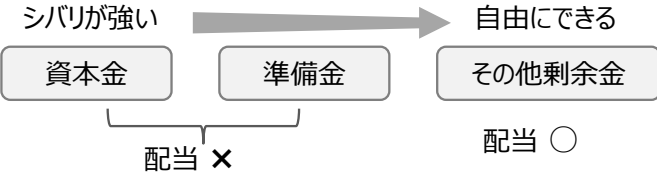
生産量と販売量	棚卸資産の量	営業利益
生産量 = 販売量	期首 = 期末	直接原価計算 = 全部原価計算
生産量 > 販売量	期首 < 期末	直接原価計算 < 全部原価計算
生産量 < 販売量	期首 > 期末	直接原価計算 > 全部原価計算

20. 会計規則①

資本金に関連するルール

目的

債権者が知らないうちに自己資本が
 どんどん処分されると困るのでそれを防ぐ
 →配当などによりキャッシュアウトすること



出資を得たとき

資金が払い込まれたら、資本金の半分
 までは資本準備金にしても良い

越えたら×
 max
 1/2



配当可能な金額

$$\text{処分可能なお金 (分配可能額)} = \text{その他資本剰余金} + \text{その他利益剰余金} - \text{自己株式}$$

B/Sの純資産の欄

資本金		← 配当OK
資本剰余金	資本準備金	
	その他資本剰余金	
利益剰余金	利益準備金	
	その他利益剰余金	← 分配原資からマイナス
自己株式		

剰余金の配当による準備金への計上

配当をするときは配当額の一部を準備金に積み立てないといけない

- ①・②小さい方を
 その他剰余金→準備金に振り替える
- ① 配当額の1/10
- ② 資本金×1/4 - (資本準備金 + 利益準備金)



資本連結とのれん

【連結法】

子会社に適用
 親会社と子会社の財務諸表を合算し、親会社の投資と子会社の資本を相殺

子会社の要件

- ① 親会社が50%超の議決権を保有
- ② 親会社が40%以上50%以下の議決権を保有し、実質的に親会社に支配されているとみなされる一定要件を満たす

親会社のB/S

資産	負債
子会社株式	純資産

子会社のB/S

資産	負債
	純資産

連結

資産	負債
親会社資産 + 子会社資産	親会社負債 + 子会社負債
のれん	純資産
	親会社純資産

のれん

買収のときに支払った金額のうち、買収先の企業の純資産を上回った額
 ※買収先の純資産額 = 資産 (時価) - 負債 (時価)

買収される企業の 資産 (時価)	買収される企業の 負債 (時価)
のれん	取得原価 (時価)

- ✓のれんがマイナスとなるときは「負のれん」
- ✓のれんは資産計上した上で後で償却

【持分法】

関連会社や非連結子会社に適用
 親会社の持分比率に応じて、投資額や損益などについて自社に帰属する分を反映

関連会社の要件

- ① 親会社が20%以上の議決権を保有
- ② 親会社が15%以上20%未満の議決権を保有し、実質的に親会社から重要な影響を受けるとみなされる一定の要件を満たす

非支配株主持分があるときののれんの計算

非支配株主持分：
 親会社以外の株主の持分

- ① 親会社持分、非支配株主持分を求める
- ② 株式購入額 - 親会社持分 = のれんとする

(例)

P社がS社 (純資産1,500) の株式の80%を2,000で買ったとき

① P社持分：
 $1,500 \times 80\% = 1,200$

非支配株主持分：
 $1,500 - 1,200 = 300$

② のれん：
 $2,000 - 1,200 = 800$



21. 会計規則②

税効果会計

【税効果会計】

目的 会計上の税額と税法上の税額は違うので、その違いを調整し、税金費用を適切に期間配分する

将来減算一時差異の例

- ✓減価償却超過額
- ✓引当金の繰入超過額
- ✓評価損の損金不算入額

将来加算一時差異の例

- ✓圧縮記帳の損金算入額など

永久差異の例

- ✓受取配当金の益金不算入額
- ✓交際費や寄付金、罰科金の損金不算入額

		税効果 会計適用	B/Sへの反映	損金算入
一時差異	将来減算	○	繰延税金資産	損金不算入
	将来加算	○	繰延税金負債	損金算入
永久差異		×	B/Sには 反映されない	損金不算入or 益金不算入

【圧縮記帳】

目的 税務上の課税の繰り延べを行うための会計処理補助金を貰ったときなどに、その年度の税負担を軽減
→ あくまでも課税の繰り延べで、免税制度ではない

直接減額方式

- ✓国庫補助金と同額の費用（固定資産圧縮損）を発生させ、国庫補助金収入と相殺
- ✓補助金をもらった年の税金は減額されるが、固定資産圧縮損分だけ固定資産の簿価が安くなる
- ✓その後の減価償却費も安くなり、その分税金が多く取られる

積立金方式

- ✓圧縮積立金として積み立てた額を損金扱いとする
- ✓固定資産の簿価を実際の金額と同じ金額にできるが、会計処理が複雑
- ✓納税額は直接減額方式と同じ

リース取引

「リース」というと通常こっち

ファイナンスリース

- ✓基本的に解約できない（ノンキャンセルブル）
- ✓リース物件の経済的便益を享受し、リース物件の使用で生じるコストを負担（フルペイアウト）
- ✓固定資産の取得方法の一つで融資のようなもの
- ✓通常の売買処理に準じてB/S上で処理される
- ✓リース資産は原則として内容・減価償却の方法を注記

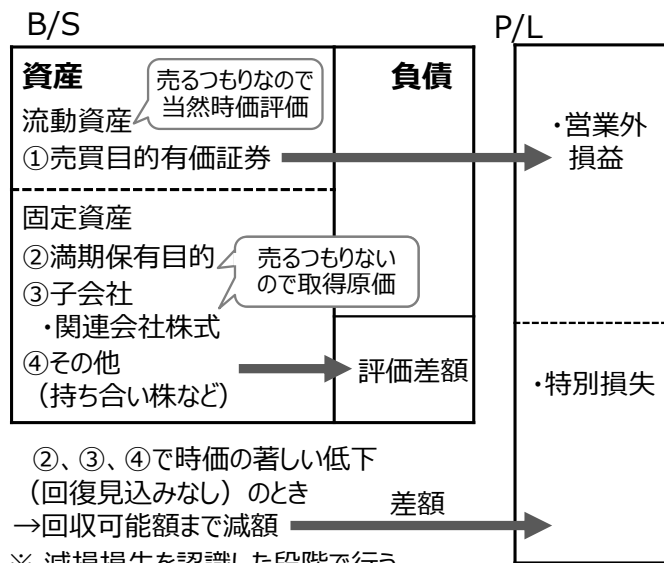
オペレーティングリース

- ✓通常の賃貸借処理に準じてP/L上で処理される
- ✓解約できないものにかかる未経過リース料は原則として注記

会計規則・その他

【金融商品に関する会計区分】

有価証券の時価が簿価と異なるときの処理

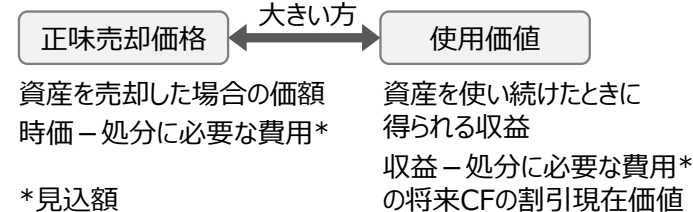


【固定資産の減損処理】

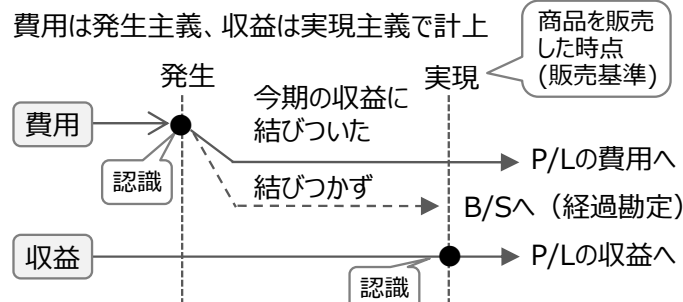
減損損失の認識基準

割引前将来CF ≥ 帳簿価格 : 減損損失を認識しない
割引前将来CF < 帳簿価格 : 減損損失を認識する

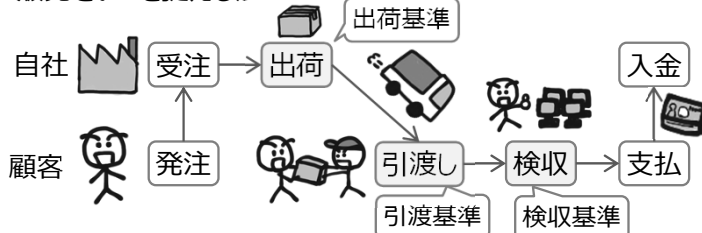
回収可能額



【費用・収益の認識の原則】



販売をいつと捉えるか？



例外

割賦販売：（原則）販売基準（容認）回収基準